

【米国の金融政策(7月) ～QE縮小継続、雇用・物価の判断は前進～】

<ポイント>

- ・FRBは、資産購入額の350億米ドルから250億米ドルへの減額と、ゼロ金利政策の継続を決定しました。
- ・雇用と物価の判断を前進させた一方、労働市場には未稼働の労働資源が著しく残っていると指摘しました。
- ・FRBは今年10月にもQEを終了し、幅広く経済指標を点検しながら当面ゼロ金利政策を維持する見込みです。

1. 資産購入額は月額250億米ドルへ縮小

FRBは7月29日～30日のFOMCにおいて、QEの縮小継続を決定しました。8月以降、資産購入額は月額350億米ドルから250億米ドルに減額されます。内訳は、長期国債が200億米ドルから150億米ドル、住宅ローン担保証券(MBS)が150億米ドルから100億米ドルにそれぞれ減額されます。また、政策金利を0～0.25%とするゼロ金利政策の維持を決定しました。

2. 雇用や物価の判断を前進

今回の声明文では、景気の判断について、4-6月期に経済活動が立ち直ったとしました。具体的には、住宅市場の回復が遅いとしたものの、家計支出の緩やかな伸びや民間設備投資の改善を挙げました。FRBがデュアル・マンデート(2つの使命)とする雇用と物価についても、その判断を前進させました。雇用については、失業率が一段と低下し、労働市場の状況は改善したとしました。また、物価については、FRBの長期目標である+2%にやや近づいてきているとし、今後、物価上昇率がこれを下回る水準が続く可能性がやや低下したとしました。

3. 今後の見通し

同日発表された米国の2014年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.0%と、前四半期の同▲2.1%から大幅に改善しプラス成長へと転じました。今回の声明文でFRBは、広く米国経済において今後の労働市場を改善させるために十分な底堅さがあると評価しており、QEは今年10月にも終了すると見込まれます。ただし、FRBは労働市場の関連指標は依然として未稼働の労働資源が著しく残っていることを示していると指摘しています。また、雇用の最大化と物価の安定のため、労働市場の関連指標や物価関連の指標のほか、幅広い指標を点検する必要があるとも指摘しており、現在の実質ゼロ金利政策は当面維持される見込みです。今回の会合では9人の参加者のうち1名が、足元の景気回復を鑑み、「QE終了後も長期にわたり」低金利政策を維持するという表現に反対票を投じましたが、市場では利上げのタイミング予想に大きな変動はなく、利上げは2015年後半以降になると見込まれます。

2014年07月28日【デیلیー No.1,922】IMFの世界経済見通し(2014年7月)

2014年07月23日【デیلیー No.1,918】最近の指標から見る米国経済(2014年7月)

2014年07月17日【キーワード No.1,373】イエレン議長「議会証言」で改めて慎重姿勢示す(米国)

弊社マーケットレポート

検索!!

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

FOMC(7月29日～30日)での資産購入額の変更内容

			変更前	変更後	差額
			(億米ドル)		
資産購入額(総額)	内訳	長期国債	200	150	▲50
		住宅ローン担保証券(MBS)	150	100	▲50
			350	250	▲100

(出所)FRBの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会